

事務事業 No./名称	■サービス部門 子育て-22 母子生活支援事業 □支援部門				タイムスコア及び個別事業名		
	主管課	子ども相談課・職員課		関連課	73	母子生活支援事業	
分野名	健康福祉				1269	母子生活支援事業	
目標 (目標値)	母子家庭の自立に向けた制度の充実を図る。						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源 状況	決算値	308,926千円	301,357千円	指標と評価			
	(国・県)	95,163千円	100,779千円				
	(負担金等)						
	(一般財源)	213,763千円	200,578千円				
	人員配置数	1.4人	1.3人				
	人件費	13,026千円	12,511千円				
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費	321,952千円	313,868千円	指標	自立支援員相談件数		
	市民1人当 りの経費	1,822円	1,778円	評価	△		
	対象者1人 当りの経費			◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退			
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名						
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を目的とした、制度の検討と推進を行う必要がある。					
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・ひとり親家庭に対する事業の一つである家賃助成制度について充実を図るため、神奈川県に対して要望を行った。					
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 引き続き、ひとり親家庭が安定した生活を維持できるよう、必要とされる制度についての検討を行う。					
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ひとり親家庭に必要とされる事業について把握を行うため、児童扶養手当の現況届において調査を行う。また、平成22年度に実施される児童扶養手当法の改正(父子家庭への支給対象拡大)への対応を行う。					
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)				
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性			評価結果	改善の必要性		
A	有	ひとり親家庭の自立支援相談により要望を捉え、的確な支援の検討を行う。		A	有	離婚数の増加によりひとり親家庭が増えている。ひとり親家庭の生活の安定と自立に向けた事業を進めていく。	
課長名		田中誠也		部名・部長名		佐藤尚之	